

気象庁長官 殿

国土交通大臣 羽田 雄一郎

平成23年度に気象庁が達成すべき目標についての評価

中央省庁等改革基本法（平成10年法律第103号）第16条第6項第2号の規定に基づき、平成23年度に気象庁が達成すべき目標についての評価を次のとおり実施したので、通知する。

I. 気象庁が達成すべき目標についての評価にあたって

この評価は、実施庁が目標を達成したかどうかを判断するとともに、目標を達成するために必要な措置等が講じられたかどうか等を視点として評価するものであり、評価結果は、実施庁の効率的な業務執行に活かされるべきものである。

II. 気象庁が達成すべき目標についての評価

1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実等について

目 標

気象、地震、火山現象、水象等の観測・監視能力の向上を図るとともに、関係機関と密接に連携して、観測成果等の効率的な利用を図る。また、気象情報を充実し、適時、的確に発表するとともに、関係機関への情報提供機能の向上を図る。

[具体的な目標]

- ・ 台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差（前5年の平均）を、平成22年の302kmから平成27年までに260kmにする。
- ・ 日本周辺で発生する津波による被害を軽減するため、地震発生後10分以内に津波が来襲することのある沿岸から100km以内で発生する地震に対して、地震発生から地震津波情報発表までに要する時間を平成23年度までに3分以

内とする（値は前3年間の平均）。

- ・ 内海・内湾における沿岸防災、海運・漁業の安全を図るため、きめ細かい高潮・高波の予測を適用する海域を平成23年度までに7海域以上とする。

評 価

【評定】

平成23年の台風中心位置の72時間先の予報誤差（当該年を含む前5年間の平均）について、目標達成には一層の努力が必要である。

平成23年度の地震発生から地震津波情報発表までに要する時間について、目標は達成されておらず一層の努力が必要である。

きめ細かい高潮・高波の予測を適用する海域（内海・内湾）について、目標は達成されたものと認められる。

【所見】

- ◇ 具体的な目標である平成23年の台風中心位置の72時間先の予報誤差（当該年を含む前5年間の平均）は、305kmで前年（302km）を下回った。

平成23年度の地震発生から地震津波情報発表までに要する時間は3.4分（当該年を含む前3年間の平均）であり、目標の3.0分には達しなかった。

平成23年9月に、「新潟沖」と「仙台湾」の2海域を追加し計7海域となった。

- ◇ 台風予測精度の向上については、目標の数値を達成できるよう、今年度は、新規観測データを数値予報モデルに取り込むなどの改善を図るとともに、新スーパーコンピュータによるモデルの高度化に一層真摯に取り組むべきである。

地震津波情報発表までの時間短縮については、前3年間の平均が3分以内となるよう、今年度は、更なる地震計の整備を進めるとともに、迅速で正確な地震規模の推定に一層真摯に取り組むべきである。

- ◇ 気象、水象の観測・監視能力の向上については、主に次のことに着実に取り組んでいると認められる。

- ・ 大雨警報発表のための雨量予測（1時間後から2時間先まで）精度の向上
- ・ 東日本大震災の被災地の二次災害を防止するため、観測施設の増設等により観測・監視体制の強化を図り、より精度の高い情報を提供

- ◇ 地震、火山現象の観測・監視能力の向上については、主に次のことに着実に取り組んでいると認められる。

- ・ 緊急地震速報の精度向上

→ 異なる場所でほぼ同時に発生した地震を1つの地震として処理したため、緊急地震速報が適切に発表できなかった事例について、平成23年8月に、ソフトウェアの改修により改善を図った。

- ・ 津波警報の改善

→ 強震動でも振り切れない広帯域強震計を活用することにより、地震の規模等を早期に推定

→ 沖合で津波を観測する海底津波計を活用することにより、津波の早期検知、規模の予測精度を向上

- ・ 24時間体制で常時観測・監視を行っている47火山のほか、火山活動に高まりが見られた場合に機動的に観測を実施

→ 特に平成23年1月に噴火した霧島山（新燃岳）においては、同年2月の臨時雨量観測所の設置により雨量観測体制を強化するとともに、「霧島山（新燃岳）周辺の雨に関する宮崎県気象情報」（1時間4ミリ以上の雨が予想される期間、予想される最大雨量、降水による泥流や土石流の発生可能性等）を随時発表し、泥流や土石流の発生に備えた。

◇ 気象情報の充実、適時的確な発表については、主に次のことに着実に取り組んでいると認められる。

- ・ 天気予報（17時発表）における翌日の降水予報が大きくはずれた年間日数は、全国平均で26日であった（平成18年は29日）。

- ・ 週間天気予報における降水の有無の的中率は、年間全国平均で73%であった（5日目の数値）（平成18年は70%）。

- ・ 短時間予報であるナウキャスト（降水、雷、竜巻）に関する携帯電話向けの情報提供を新たに開始

- ・ 夏に節電の取り組みがなされる中で熱中症への注意を呼びかけるため、35℃以上の猛暑日を予測する「高温注意情報」発表を新たに開始

- ・ 大規模災害については、ホームページに個々の災害毎のポータルサイトを設置し、被災地の気象情報を被災者等に対して分かりやすく、きめ細かに情報を提供

2. 気象業務に関する技術に関する研究開発の推進について

目 標

最新の科学技術を導入し、気象等の予測モデル、観測及び予報に関するシステ

ム等に関する技術に関する研究開発および技術基盤の充実を計画的に推進する。

[具体的な目標]

- ・ より高精度の防災気象情報等を発表するため、地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの2日後の予測誤差（数値予報モデルが予測した気圧が500hPaとなる高度の実際との誤差、北半球を対象）を、平成27年末までに平成22年（実績値14.8m）に比べ約20%改善する（目標値12m）。

評 価

【評定】

目標達成に向けて概ね順調に推移している。

【所見】

- ◇ 具体的な目標である平成23年における500hPa高度（地上約5,500m付近）の数値予報モデルの2日後の予測誤差（数値予報モデルが予測した気圧が500hPaとなる高度と実際の高度との誤差）は、14.5mとなった。
- ◇ 気象技術に関する研究開発の推進については、主に次のことに着実に取り組んでいると認められる。
 - ・ 火山灰の監視・予測のための技術開発
 - 霧島山（新燃岳）、桜島で活発な噴火活動があり、火山灰により周辺地域の生活・経済活動に大きな影響が及んでいることから、従来の降灰範囲のみの予報では対策を取りづらいつの要望を受け、降灰の量的な予報が可能となる技術基盤を確立
 - ・ 平成24年6月からの運用開始に向け、計算速度が従来の約30倍の性能を持つ新しいスーパーコンピュータシステムの整備を推進
 - これを活用することにより、局地的な大雨情報や竜巻注意情報の予測精度向上が可能
 - ・ 次期静止気象衛星「ひまわり8号、ひまわり9号」に搭載する高機能カメラの技術開発
 - 画像の種類が増加、画像の解像度の向上により、詳細な観測情報の入手が可能